


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	3	施策	7
施策名		7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系 政策名		3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化		評価担当部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○ 地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にす意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。 ○ 地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。 ○ 「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し, 地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図る。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進する。 ◇ 「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進する。 ◇ 安全安心な農林水産物の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により, 食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに, 消費者, 生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,360,846	2,090,843	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	- (平成24年度)	24.4% (平成24年度)	N -	33.0% (平成25年度)
2	県内木材需要に占める県産材シェア(%)	46.8% (平成20年度)	47.9% (平成24年度)	39.2% (平成24年度)	B 81.8%	48.2% (平成25年度)
3	環境保全型農業栽培面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	- (平成23年度)	27,794ha (平成23年度)	N -	40,000ha (平成25年度)
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,350事業者 (平成24年度)	3,176事業者 (平成24年度)	B 94.8%	3,500事業者 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食については、生産基盤が被災し地場産品が減少するとともに放射能汚染の懸念から使用を控えるなど、県産品の使用実績が25.6%(H22年度)から24.4%(H23年度)に低下した。達成度については、年度別の目標値を立てることが困難なため「N」とした。 ・県産木材は、東日本大震災で被災した県内の合板工場や製材工場の復旧が概ね完了したことから、木材需要量の増加に伴い県産材供給量は増加した。しかし、他県産材と外材の増加率に押され、県産材シェアは前年に比べ15.3%減少し達成率は81.8%、達成度は「B」に区分される。 ・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは堅調に増加してきたが、平成23年度は取組地域の一部が被災し、28,793ha(H22年度)から27,120ha(H23年度)に減少した。達成度は目標値を立てることが困難なため「N」とした。 ・食の安全安心宣言者数の減少は、東日本大震災の被災に伴う廃業や取組宣言辞退の申し出により目標値を下回り、達成率71.9%で「C」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年県民意識調査における、宮城の将来ビジョンの3つの基本方針毎に調査した「さらに力を入れる必要があると考えられる取組」では、本施策が「富県宮城の実現」の上位(4位)に挙げられている。また類似する取組である震災復興の政策4施策3及び4では、高重視群が概ね75%以上と高い水準となっているものの、満足群が40%内外にとどまっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、震災発生以降、計画的に農林水産物の放射性物質検査を実施しており、県独自の検査体制を構築するとともに、検査機器の増設や、水産物については、国の委託事業により民間の検査機関も活用するなど、検査体制の充実強化を図ってきた。また、学校給食の食材に関しても各市町村等を中心に検査体制が整い、データの公開などにより安全性への不安の払拭に取り組んできた。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、宮城の将来ビジョン推進事業が14事業、取組に関連する宮城県震災復興推進事業が14事業の計28事業で構成されており、大部分の事業で成果が認められるとともに効率的に実施されていることから、概ね順調に推移していると判断される。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 ・放射性物質の検査については、検査体制も整ったが、県民の安全安心に対する不安が払拭しきれていない。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 ・東日本大震災により被災した、県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。 ・県産木材については、利用推進を図るためにも利用意義について県民の意識向上が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 ・継続的に放射性物質の検査を実施するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより消費者の食の安全性に対する理解を深める取組を進める。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 ・県内の量販店や飲食店と連携し、地産地消フェアの実施など様々なPR活動を通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 ・県産木材の利用意義について、フェアやみやぎまるごとフェスティバル等のイベントに参加するなど理解度向上に取り組んでいく。

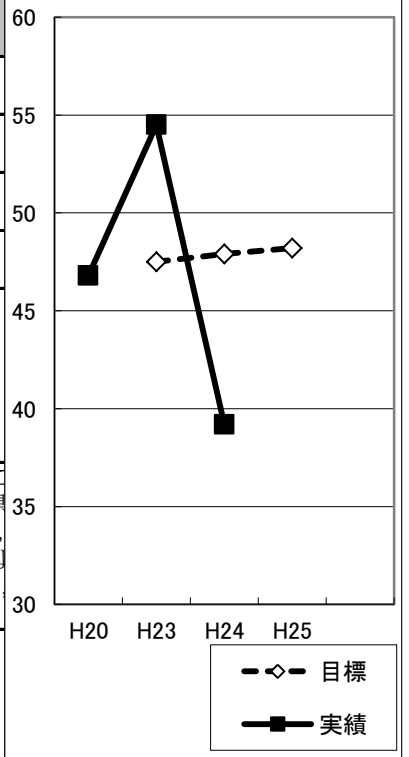
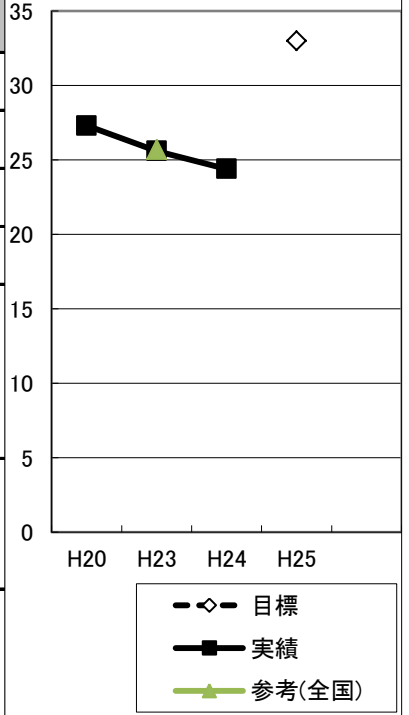
評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	-	-	33.0	-	
学校給食実施状況調査(教育庁)	実績値	27.3	25.6	24.4	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食で利用される県内産野菜等(野菜, いも類, 豆類, 果実, きのこと類)の品目数の割合。 給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は, 平均9品目で, このうち野菜等が7品目, 果物, きのこと類がそれぞれ1品目, 1食当たりの地場産利用品目数では, 9品目のうち2.4品目となっており, これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査) 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月と9月のそれぞれ1週間について, 県内の全小・中学校, 給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果, 実績値は県平均では24.4%で前年の25.6%と比較して減少した。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると, 平成23年度の全国平均値は25.7%となっている。本県は東日本大震災の影響から事務的負担を考慮され, 調査対象から除かれている。 						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内木材需要に占める県産材シェア(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	47.5	47.9	48.2	-
	県内の丸太需要量のうち県内供給量の占める割合	実績値	46.8	54.5	39.2	-	-
	達成率	-	114.7%	81.8%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(H20.3策定)の目標値を参考に, 今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定して設定した。 県内素材需要量の見通し: 県内素材需要量のH16~20実績値の平均(1,465千㎡)からH22以降の需要量を1,500千㎡と設定。 県産素材の県内供給量の見通し: 国, 県の森林計画書における伐採材積目標を素材生産量の目標値に設定し, そのうち95%を県内への供給量と設定。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災で被災した県内の合板工場や製材工場の復旧が概ね完了したことから, 木材需要量が増加(H23:620千㎡→H24:1,043千㎡)したことに伴って, 県産材供給量も2割増加した。しかし, 他県産材と外材の増加率(2倍強)に押され, 県産材シェアは前年に比べ15.3%減少し目標値を大きく下回った。復興需要による木材需要の増加は今後も見込まれることから, 県産材シェアの向上と合わせて県産材供給量の強化を図る必要がある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 製材品(住宅用)の県産材シェアは約8割と全国平均(約7割)を上回っているものの, 木材需要量全体に占める県産材シェアの全国平均(約6割)を下回っている。 						



評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	45000 40000 35000 30000 25000 20000 15000 10000 5000 0
	環境保全型農業栽培面積 (ha) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
	目標値	-	-	-	-	-	40,000	
	JAS有機認証面積と特別栽培農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	28,817	27,794	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・JAS有機と特別栽培農産物の認証制度は農業や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認定し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境保全型農業の実践を通して、安心・安全な食品の安定供給を目指すこととしており、JAS有機や特別栽培の取組を支援していくことが重要であることから、食の安心・安全の確保を進めるための目標指標として設定するものである。</p> <p>・なお、みやぎ食と農の県民条例基本計画において、環境にやさしい農業の推進に関する指標として「環境保全型農業栽培面積」を数値目標として掲げている。</p>							
実績値の分析	<p>・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、平成23年度は津波被災した取組は前年に比べて減少した。</p> <p>※平成24年度の県認証と環境保全米の面積:28,500ha(暫定値)</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	4000 3500 3000 2500 2000 1500 1000 500 0
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	3,200	3,350	3,500	-	-	
	衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取り組みの推進を宣言している事業者数	実績値	2,731	3,265	3,176	-	-	
	達成率	-	102.0%	94.8%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成16年7月の制度開始から平成20年度までの実績等を踏まえ、実現可能性のある現実的な数値を積み上げて設定した。</p> <p>・3,500事業者は、平成23年3月に策定した「食の安全安心の確保に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度~27年度)における目標値となっている。</p>							
実績値の分析	<p>・平成24年度は、新規登録119、登録取消208と、平成23年度に比べ89事業者の減、計3,176事業者となった。</p> <p>・登録取消の原因は、東日本大震災の被災に伴う廃業や取組宣言辞退の申し出によるものがほとんどである。</p>							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	環境にやさしい 農業定着促進事業	11,650	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進する。			・県独自の認証制度運営委員会の開催(4回)、エコファーマーの認定。 H24年度生産登録面積3,221ha(前年比109%) ・環境にやさしい農業推進セミナー開催(1回)。 ・環境保全型農業・有機農業等PR資料の配付(3種, 約10,000部) ・環境保全型農業の取組27,120ha(H23年度:前年比94%)				
		農林水産部 農産園芸環境課	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,431	11,650	-		
2	2	HACCP定着事業	非予算的手法	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図る。			・昨年度に引き続き、震災による影響から廃業せざるを得ない事業者がいたため、登録・認証施設は66施設に減少したが、新たに復興する機会にHACCPの導入を検討する事業者も多い。 ・平成24年度新規登録施設 1施設(魚介類販売業) ・HACCP研修会の実施(1回 参加者90人)				
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-		
3	3	生がきノロウイルス対策事業	2,817	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				生がきの安全性を確保するため、ノロウイルスを短時間で検出できる新たな検査手法(ABC-LAMP法)の検証と普及に取り組む。			・保健環境センターにおいて、ABC-LAMP法の検証を実施した。				
		農林水産部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	2,817	-		
4	4	農作物・土壌対策事業	1,772	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
				食品中のCd基準値改正に対応し、畑作物のCd吸収低減対策、土壌Cd濃度低減等対策及び農産物の流通対策に取り組む。			・大豆、ブロッコリー、そらまめ、サニーレタス、こねぎ、いちごについてCd吸収低減技術について実証試験を行った。				
		農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果が あった	効率的	維持	-	2,076	1,772	-		

5	5	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	63	事業概要 食の安全安心の確保に向け、県、生産者・事業者及び消費者の協働による県民総参加運動を展開する。	平成24年度の実施状況・成果 ・「みやぎ食の安全安心 消費者モニター制度」事業及び「同 取組宣言」事業を実施した。モニター事業では「食と放射性物質」をテーマに研修会を開催し、参加者の約8割が「内容に満足した」と回答した。
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	- 23 63 -
6	6	輸入食品検査強化事業	20,639	事業概要 県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・保健環境センターの機能が分散されているため、検査業務の効率性はやや低下したが、検査の一部を外部検査機関に委託する等により検査計画はほぼ達成された。 ・防ばい剤の使用基準を超過したオーストラリア産オレンジを確認し、市場から回収する措置をとった。
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 15,413 20,639 -
7	7	みやぎの食料自給率向上運動事業	1,120	事業概要 食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。	平成24年度の実施状況・成果 ・標語募集:応募総数4,567点 ・標語の最優秀作品を掲載したポスターを作成し、県内に幅広く配布(20,000部)。 ・広報啓発活動(出前講座やパネル展示、研修会での資料配付、小学生向け学習教材の作成・公開、フリーペーパーにおける県民運動の紹介、関係機関との連携によるイベントへの参加)
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4①⑤	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	- 840 1,120 -
8	8	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	3,188	事業概要 県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。	平成24年度の実施状況・成果 ・11月を宮城こめ粉PR強化月間として、キャンペーン及び魅力発見市を実施。また、米粉料理の普及拡大を目的に農漁家レストランを対象としたメニュー開発支援を行った。 ・県内の米粉事業者の販路拡大を図るため、商談会への出展、企業訪問によるPRを実施した。
		農林水産部 農産園芸環境課	取組6に再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	- 5,577 3,188 -
9	9	学校給食地産地消推進事業	253	事業概要 学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。	平成24年度の実施状況・成果 ・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間(11月)」による普及啓発、県産食材の利用促進のためのマッチング支援、学校給食における地場産野菜等の利用品目割合調査を行った。 ・また、現地調査をもとに現地調査報告書を作成(1,000部)した。
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①⑤	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	- 165 253 -

10	10	食育・地産地消推進事業	2,940	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県の放射性物質検査体制などの食の安全安心に関する情報発信を行うとともに、関係団体等と連携し、農林水産物PRを行った。 ・緊急雇用基金を活用して、復興応援キャンペーンを実施(3回, 8, 11, 2月)するとともに、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を図った。 ・食育の推進では、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」登録事業の創設(30者登録)や高校生地産地消お弁当コンテストを再開(応募者数H22年度(48件)→H24年度(101件))した。 			
		農林水産部 食産業振興課	取組20に再掲 震災復興4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,022	2,940	-
11	11	みやぎの農業サポーター拡大推進事業	88	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				農業関連事業者を対象とした検討会や地域における生産者と消費者によるワークショップの開催により、農畜産物価格の正当性や農業の重要性について、農業関連産業従事者や消費者の理解向上を図り、県民が皆で支える農業の実現を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・登米市認定農業者連絡協議会との共催により「地域の農業を考えるセミナー」を開催、消費者と生産者のワークショップを実施した。 ・肥料・農薬メーカー等農業に関連する企業を対象に、農業分野の国際情勢等の情報提供や意見交換を行った。 			
		農林水産部 農業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	88	-
12	12	みやぎの食育推進戦略事業	2,556	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ食育コーディネーター活動支援(研修会等)の実施(23回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(29件) ・みやぎまるごとフェスティバルでの「食育コーナー」出展(来場者1,790人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(来場者250人) 			
		保健福祉部 健康推進課	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,978	1,150	2,556	-
13	13	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	1,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・優良みやぎ材フェア開催支援(来場者約1,000人) ・優良みやぎ材普及パンフレット作成(3,500部) ・みやぎ材利用センター活動強化支援(通年) ※関係機関と連携して優良みやぎ材の普及,PRを実施した。 			
		農林水産部 林業振興課	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	1,300	1,800	-

14	14	みやぎの木づくり運動	非予算的手法	事業概要		平成24年度の実施状況・成果			
				県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。		<ul style="list-style-type: none"> みやぎ木づくり顕彰(1団体) 木工工作, 写真, 木造住宅コンクール後援 みやぎまるごとフェスティバル, 優良みやぎ材フェア参加 			
	農林水産部 林業振興課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	—	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		48,886							
決算(見込)額計(再掲分除き)		32,880							

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	3	給与自肅牧草等 処理円滑化事業	180,400	東京電力株式会社福島第一原子力発電 所事故により放射性物質に汚染された稲わ ら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処 理経費について助成する。				・汚染稲わら一時保管施設設置 28棟 ・一時保管施設の維持管理(点検等) 一式			
		農林水産部 畜産課		震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	概ね効率 的	縮小	-	-	180,400	-	
2	4	廃用牛低減緊急 対策事業	141,426	畜産農家で飼い直しされてきた廃用牛に ついて、新たな食肉の規制値に対応するた め、地域で集中的に管理する取組に対し 支援する。				・6JAにおいて、13施設を活用し、乳用牛221 頭、肉用繁殖牛267頭について、集中管理を行 い、放射性物質濃度を低減させ、食肉処理等が 行われた。			
		農林水産部 畜産課		震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	-	141,426	-	
3	5	草地土壌放射性 物質低減対策事 業	1,191,740	東京電力株式会社福島第一原子力発電 所事故に伴い、牧草地から牧草への放射 性セシウムの移行を低減するため、牧草地 の反転耕等の事業を実施する。				・草地除染に係る資材費の請求猶予、作業委託 費仮払いを行う農協に対して、運転資金の貸付 を行った。 3農協 1,191,740千円			
		農林水産部 畜産課		震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	1,191,740	-	
4	7	肉用牛出荷円滑 化推進事業	140,291	県産牛肉の信頼性を確保するため、当分 の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした 放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の 放射性物質低減対策を支援する。				・H25.3月末までの検査頭数 ・県内 21,345頭 ・県外 11,389頭			
		農林水産部 畜産課		震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	140,291	-	
5	8	農産物等直売所 経営支援事業	400	生産者の生活再建と地域社会の復興を 図るため、震災により売上げが減少した農 産物等直売所の経営改善を支援する。				・支援経営体数3件			
		農林水産部 農林水産経営支 援課		取組11に再 掲 震災復興 4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	廃止	-	147	400	-	

6	9	水産物安全確保対策事業	32,533	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・水産物の放射能検査体制を強化するため、県内水産加工業協同組合等にNaIシンチレーション検出器を設置するとともに、県水産技術センターに精密測定器(ゲルマニウム半導体検出器)を導入し、定期的なモニタリング調査を実施した。			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,051	32,533	-
7	10	食の安全安心相互交流理解度アップ事業	24	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				消費者及び生産者・事業者を対象に、放射性物質に関する正確な情報を提供することを目的として、食と放射性物質をテーマに「食の安全安心セミナー」を開催し、風評被害の解消を図る。				・「食品中の放射性物質」をテーマにセミナーを開催し、消費者及び生産者・事業者等計121人が参加した。事後アンケートでは、回答者の86%が「参考になった」と答えている。			
		県境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	24	-
8	11	県産農林水産物放射性物質対策事業	14,914	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				福島第一原子力発電所の事故に伴い、飛散した放射性物質による農林水産物等への影響が懸念されることから、農林水産物等の放射性物質検査を行うもの。				・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。 ・市町村が実施する検査に対し、交付金による支援を行った(2市5町)。			
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	14,914	-
9	13	農産物放射能対策事業	105,557	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				・農産物(野菜・果実等)599点を検査した。 ・農産物(野菜・果実等)74品目の安全性を確認した。			
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	31,453	105,557	-
10	14	放射性物質影響調査事業	25,671	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県農畜産物の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				・「原乳」「粗飼料」「草地土壌」などについて、モニタリング検査等を実施し、安全性が確認されたものについてのみ利用するよう自粛等の指導を行った。			
		農林水産部 畜産課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	25,671	-

11	15	林産物放射性物質対策事業	179,192	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、きのご等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け、検査の徹底を行うとともに、特用林産物の生産再開に向けた取組を支援する。				・特用林産物分野では、出荷前検査の徹底を図り、原木しいたけ等5品目の出荷制限措置により、安全・安心を確保するとともに、汚染ほだ木等のモニタリング及び撤去集積により、経営再開の道筋を確保。 ・さらに、森林汚染状況モニタリングと森林やほだ場の除染実証により、出荷制限解除に不可欠な汚染状況の基礎データを得た。			
11	15	農林水産部 林業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	170	179,192	-
12	16	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内外からいただいた御支援に対する感謝と、復興に向けて歩みを進める宮城県の姿や県産品の魅力を県内各地の出展者と共に発信することを目的として、みやぎまるごとフェスティバルを開催する。				・「みやぎまるごとフェスティバル2012」の開催 ・開催日:平成24年10月13日(土),14日(日) ・会場:宮城県庁,勾当台公園,市民広場 ・総出展団体113団体,総テント数152テント ・来場者数:135,000人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,850	5,000	-
13	17	宮城米広報宣伝事業	15,300	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・県内及び首都圏等の大都市圏でのPR活動や雑誌・TVCMなどを活用し宮城米のPRを実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,500	15,300	-
14	18	放射性物質検査対策事業	9,509	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				・検査の効率化を図るため、食肉衛生検査所に簡易検査機器を1台増設し、全頭検査を実施した。 県内に流通する加工食品200件について検査を計画し実施した結果、すべて基準以下であった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	63,414	9,509	-
決算(見込)額計			2,041,957								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,041,957								

